



# 平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 16日

上場会社名 日本ハム株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2282

本社所在都道府県

(URL <http://www.nipponham.co.jp>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤井 良清

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画本部長 氏名 竹添 昇

TEL (06) 6282 - 3171

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 16日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	306,490	1.3	6,060	33.7	7,494	28.3
15年9月中間期	302,578	0.4	4,532	1.1	5,842	8.4
16年3月期	607,022	4.0	8,438	15.8	10,542	23.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	3,752	22.0	16.44	
15年9月中間期	3,075	-	13.47	
16年3月期	5,228	-	22.90	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 228,308,871株 15年9月中間期 228,327,692株 16年3月期 228,324,432株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期				
15年9月中間期				
16年3月期			16.00	

(注) 16年9月中間期配当金内訳  
 記念配当 - 円 - 銭  
 特別配当 - 円 - 銭

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年9月中間期	369,116		208,705		56.5	914.17
15年9月中間期	375,497		206,351		55.0	903.76
16年3月期	362,211		209,569		57.9	917.89

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 228,299,275株 15年9月中間期 228,324,630株 16年3月期 228,317,404株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 146,075株 15年9月中間期 120,720株 16年3月期 127,946株

## 2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	615,000	11,500	6,000	16.00	16.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円 28銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、添付書類の10ページをご参照下さい。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

科 目	16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		16年3月期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)						
流動資産	190,790	51.7	194,268	51.7	180,542	49.8
現金及び預金	30,615		43,409		37,687	
受取手形	878		1,058		917	
売掛金	72,977		72,526		68,148	
有価証券	250		209		149	
棚卸資産	40,330		40,778		31,516	
繰延税金資産	1,493		1,492		1,884	
短期貸付金	40,070		29,955		36,453	
その他の流動資産	4,533		5,177		4,144	
貸倒引当金	360		340		360	
固定資産	178,325	48.3	181,229	48.3	181,669	50.2
1.有形固定資産	77,766	21.1	79,271	21.1	78,631	21.7
建物	24,823		25,669		25,492	
機械及び装置	12,833		13,049		13,016	
土地	35,143		35,358		35,306	
その他の有形固定資産	4,966		5,194		4,816	
2.無形固定資産	2,403	0.6	2,092	0.6	1,803	0.5
3.投資その他の資産	98,155	26.6	99,865	26.6	101,234	28.0
投資有価証券	19,466		20,553		21,231	
関係会社株式	30,812		29,829		30,341	
長期貸付金	33,547		35,340		35,346	
繰延税金資産	12,544		11,645		11,924	
その他の投資等	4,978		5,100		5,088	
貸倒引当金	3,193		2,605		2,697	
資産合計	369,116	100.0	375,497	100.0	362,211	100.0
(負債の部)						
流動負債	106,195	28.8	112,321	29.9	96,281	26.6
支払手形	2,195		2,117		2,201	
買掛金	73,897		79,423		59,383	
1年以内償還予定社債	5,000		5,000		5,000	
1年以内返済予定長期借入金	3,933		1,533		3,333	
未払法人税等	1,799		3,360		6,027	
その他の流動負債	19,370		20,885		20,335	

科 目	16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		16年3月期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 負 債	54,215	14.7	56,825	15.1	56,360	15.5
社 債	19,700		24,700		24,700	
長 期 借 入 金	18,040		16,973		15,006	
退職給付引当金	16,173		14,758		16,259	
役員退職慰労引当金	-		393		395	
長 期 未 払 金	301		-		-	
負 債 合 計	160,410	43.5	169,146	45.0	152,642	42.1
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	24,165	6.5	24,165	6.4	24,165	6.7
資 本 剰 余 金	43,083	11.7	43,083	11.5	43,083	11.9
資 本 準 備 金	43,083		43,083		43,083	
利 益 剰 余 金	139,211	37.7	136,959	36.5	139,111	38.4
利 益 準 備 金	6,041		6,041		6,041	
任 意 積 立 金	124,341		124,379		124,379	
中間(当期)未処分利益	8,828		6,538		8,690	
その他有価証券評価差額金	2,411	0.6	2,276	0.6	3,350	0.9
自 己 株 式	166		134		142	
資 本 合 計	208,705	56.5	206,351	55.0	209,569	57.9
負債及び資本合計	369,116	100.0	375,497	100.0	362,211	100.0

## 中 間 損 益 計 算 書

科 目	16 年 9 月中間期		15 年 9 月中間期		16 年 3 月期	
	〔 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日 〕		〔 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日 〕		〔 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	306,490	100.0	302,578	100.0	607,022	100.0
売 上 原 価	261,264	85.2	257,178	85.0	514,894	84.8
売 上 総 利 益	45,226	14.8	45,399	15.0	92,128	15.2
販売費及び一般管理費	39,165	12.8	40,867	13.5	83,690	13.8
営 業 利 益	6,060	2.0	4,532	1.5	8,438	1.4
営 業 外 収 益	2,601	0.8	2,668	0.9	4,462	0.7
受取利息及び配当金	1,498		1,546		2,142	
その他の営業外収益	1,103		1,122		2,319	
営 業 外 費 用	1,167	0.4	1,358	0.5	2,357	0.4
支 払 利 息	371		507		905	
その他の営業外費用	796		851		1,451	
経 常 利 益	7,494	2.4	5,842	1.9	10,542	1.7
特 別 利 益	270	0.1	203	0.1	418	0.1
特 別 損 失	1,967	0.6	564	0.2	1,728	0.3
税引前中間(当期)純利益	5,796	1.9	5,481	1.8	9,232	1.5
法人税、住民税及び事業税	1,620	0.5	3,200	1.1	6,150	1.0
法人税等調整額	424	0.2	794	0.3	2,145	0.4
中間(当期)純利益	3,752	1.2	3,075	1.0	5,228	0.9
前期繰越利益	5,076		3,462		3,462	
中間(当期)未処分利益	8,828		6,538		8,690	

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品・原材料・仕掛品  
貯蔵品  
有価証券  
満期保有目的債券  
関係会社株式  
その他有価証券  
時価のあるもの

総平均法に基づく原価法  
月次移動平均法に基づく原価法

償却原価法  
総平均法に基づく原価法

中間期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)  
総平均法に基づく原価法

時価のないもの

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(但し、兵庫工場及び徳島工場並びに一部の貸与資産については定額法)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年又は13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。役員等の報酬制度改正の一環として、平成16年6月25日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。

なお、当該総会までの期間に対応する相当額は長期未払金に振替えております。

役員退職慰労引当金

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

為替予約のヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建買入債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象...キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

為替予約取引は為替リスク管理方針に基づき、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程で運用しております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の契約締結時に為替リスク管理方針に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。

#### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注 記 事 項

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	16年9月中間期	15年9月中間期
2. 有形固定資産減価償却累計額	78,965 百万円	76,745 百万円
3. 保証債務	14,945 百万円	20,400 百万円
4. 特別損益の主な内訳		
特別利益		
固定資産売却益	270 百万円	203 百万円
特別損失		
投資有価証券売却損・評価損		57 百万円
関係会社株式評価損		293 百万円
特別退職金	1,152 百万円	41 百万円
貸倒引当金繰入額	538 百万円	

5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額	減価償却	中間期末	取得価額	減価償却	中間期末
	相当額	累計額	残高	相当額	累計額	残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車輜運搬具	1,047	621	426	2,675	1,628	1,046
工具器具及び備品	2,703	1,999	703	3,473	2,353	1,119
その他	147	134	12	148	115	33
合計	3,898	2,755	1,143	6,297	4,096	2,199

2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	591 百万円	1,025 百万円
1年超	551 百万円	1,174 百万円
合計	1,143 百万円	2,199 百万円

3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	376 百万円	610 百万円
減価償却費相当額	376 百万円	610 百万円

なお、リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額については、未経過リース料中間期末残高の金額に重要性が乏しいため、支払利子込み法により算定しております。

6. 有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。